

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月9日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 和田 豊 (TEL) 0798-63-1017  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月21日 配当支払開始予定日 2026年5月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	140,616	10.8	16,246	23.3	18,291	29.2	16,735	46.1
2025年2月期	126,953	10.5	13,181	102.1	14,158	73.3	11,457	83.6

(注) 包括利益 2026年2月期 21,890百万円 (60.4%) 2025年2月期 13,648百万円 (36.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	529.53	—	20.7	13.8	11.6
2025年2月期	362.64	—	17.2	11.9	10.4

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 272百万円 2025年2月期 189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	141,364	89,772	63.2	2,826.61
2025年2月期	123,519	72,619	58.4	2,284.52

(参考) 自己資本 2026年2月期 89,345百万円 2025年2月期 72,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	21,373	△3,278	△11,439	23,544
2025年2月期	10,820	△4,588	△2,696	15,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	35.00	—	75.00	110.00	3,475	30.3	5.2
2026年2月期	—	75.00	—	85.00	160.00	5,057	30.2	6.3
2027年2月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		38.9	

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	10.7	10,000	7.5	10,000	△1.7	8,000	△21.5	253.09
通期	148,500	5.6	17,000	4.6	17,000	△7.1	13,000	△22.3	411.28

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	31,894,554株	2025年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2026年2月期	285,730株	2025年2月期	296,571株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	31,604,751株	2025年2月期	31,594,768株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	93,461	13.9	10,509	89.1	15,051	66.1	13,101	68.3
2025年2月期	82,084	0.8	5,557	△10.4	9,064	△5.1	7,785	△18.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期	414.55		—					
2025年2月期	246.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年2月期	95,223		56,284		59.1	1,780.67		
2025年2月期	86,708		46,516		53.6	1,472.13		

(参考) 自己資本 2026年2月期 56,284百万円 2025年2月期 46,516百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご覧ください。

(資料の入手方法について)

当社は、2026年4月16日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。  
決算補足説明資料を2026年4月9日（木）に当社ホームページへ掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の変動	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の関税政策の影響、各国の金融政策に伴う物価動向や金融・資本市場の変動に加え、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張の激化等、先行きが不透明な状況が続いております。米国は、関税コストの商品販売価格への転嫁等が個人消費の下押し圧力となりましたが、株高による資産効果が高所得者層の消費を押し上げたほか、企業の設備投資も増加し、総じて堅調に推移しました。欧州は、米国関税の影響等による輸出の停滞がある一方、好調なサービス業を中心に個人消費は底堅く推移し、総じてプラス成長を維持しました。中国は、政府の景気刺激策に伴う消費の下支えにより個人消費を押し上げましたが、政策効果の一巡や長引く不動産投資の停滞等により成長の勢いが鈍化しました。わが国においては、米国関税による輸出の減少等が下押し圧力となりましたが、良好な所得環境による個人消費の増加等により、内需は底堅さを維持しました。

このような経済環境の中、当社グループは、2031年2月期に向けた経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」のもと、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を掲げ、持続的な成長に向けた経営を推進しております。現在、利益水準の向上、売上規模の拡大による成長投資の資源捻出、サステナブル経営の実行を主な基本施策とする中期経営計画フェーズ2（2024年2月期～2026年2月期）の最終年度を終えました。また、2027年2月期より、「中期経営計画フェーズ3」の初年度を迎えます。フェーズ3のこれから3年を「過去最高業績の更新で得た力を将来成長に投じ、積極投資で成長基盤を築く3ヶ年」と位置づけ、市況変動に左右されない事業構造への変革を推進します。また、持続的成長の実現に向け、人財をはじめとする経営資源への積極的な投資を進めてまいります。

当社グループの関連する市場において、舶用事業のうち商船向け市場では、高止まっていた船価は若干下落しているものの、過去水準と比較すると依然高水準で推移しております。一方で、船舶需要の不確実性により新造発注隻数は以前より減少しておりますが、GHG（温室効果ガス）排出量削減のための代替燃料船需要は依然として高く、造船会社の手持ち工事は継続して増加し、高い水準を保っております。漁業向け市場では、主にアジアの需要が好調に推移しました。プレジャーボート向け市場では、ボート購入時のローン金利の影響や物価高を背景に北米の中小型艇を中心に需要が軟調に推移しました。

産業用事業では、ITS・GNSS市場における国内の自動車販売台数は回復傾向にあります。5Gエリア拡大に伴う携帯電話向け基地局数は高水準を維持しました。ヘルスケア市場においては、IVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調でした。防衛装備品事業における国内の防衛関連市場は、防衛予算の増額に伴い拡大しました。

無線LAN・ハンディターミナル事業における国内の教育ICT市場では、ICT整備に関する通信インフラ機器の更新需要は低調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,406億1千6百万円（前年同期比10.8%増）、売上総利益は583億3千8百万円（前年同期比10.1%増）となりました。営業利益は162億4千6百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は182億9千1百万円（前年同期比29.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は167億3千5百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

売上高及び全段階利益において前年同期比で大幅に増加しました。3年連続で過去最高の売上高・利益を更新したと同時に、売上高及び営業利益率については、2018年12月に策定した「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」で掲げた2031年2月期の成長目標である連結売上高1,200億円、営業利益率10%を2年連続で達成する結果となりました。

加えて、ROE（自己資本利益率）は、当期利益が大幅伸長した結果、20.7%と大きく向上しました。

なお、当連結会計年度に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ150円及び169円であり、前年同期に比べ米ドルは約0.4%の円高水準、ユーロは約3.3%の円安水準で推移しました。

## 2) セグメント別の状況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ① 船用事業

船用事業では、商船向け市場での代替燃料船需要による造船会社の高い手持ち工事量を背景に、一部の造船所の建造能力増強もあり新造船向け販売が継続して増加しました。また、既存船のリプレイス需要や保守サービス需要も好調に推移したことから、機器販売及び保守サービス売上も増加しております。米州では、プレジャーボート向け市場は軟調に推移しておりますが、今期上市した戦略製品を中心に販売が増加しました。欧州では、主に商船の既存船向け機器の販売や保守サービスが高い水準を維持しました。アジアでは、主に商船の新造船向け機器の販売が継続して増加し、保守サービスが堅調に推移しました。日本では漁業向け機器の販売が減少しましたが、商船向けの機器販売や保守サービスが増加しました。

この結果、船用事業の売上高は1,211億4千7百万円（前年同期比11.5%増）となりました。セグメント利益は167億6千3百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

## ② 産業用事業

産業用事業では、ヘルスケア事業における主に中国市場でのコスト競争の激化による影響から生化学分析装置の販売が減少しました。ITS・GNSS事業においては、時刻同期製品の販売が海外向けを中心に好調に推移しました。また、防衛装備品事業では、新たな生産管理システムへの移行による影響は解消され、生産出来高は継続して増加しました。

この結果、産業用事業の売上高は158億2千1百万円（前年同期比11.3%増）となりました。セグメント利益は7億8千2百万円(前年同期比57.8%増)となりました。

## ③ 無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業では主に文教市場向けの需要環境は低調に推移し、無線LANアクセスポイントの販売が減少しました。

この結果、無線LAN・ハンディターミナル事業の売上高は33億5百万円（前年同期比10.5%減）となりました。セグメント利益は1億3千2百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

## ④ その他

その他の売上高は3億4千1百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失は1億1千4百万円(前年同期のセグメント損失は1億2千5百万円)となりました。

## 3) 次期の見通し

今後の世界経済は、米国における関税政策の見直しや各国の貿易措置の動向、さらには地政学リスクの高まりと、それらが金融市場にもたらす影響等により、先行きが一段と不透明な状況にあります。一方で、当社グループの主力市場である船用事業の分野につきましては、受注残は引き続き高い水準を維持しており、当社を取り巻く需要環境は概ね堅調に推移するものと見込んでおります。商船向け市場ではGHG排出量削減に向けた対応としての代替燃料船の需要が継続していることから、多くの造船会社は数年分の手持ち工事量を継続して確保しており、新造船市場は堅調に推移する見込みです。また、保守サービスも欧州を中心に堅調に推移しており、デジタル技術を活用したりリモート管理による高品質なサービスを推進し、機器の換装需要とともに、さらなる需要の取り込みを進めてまいります。漁業向け市場では主に先進国においてサステナブルな資源管理型漁業に対応する高付加価値なシステムの導入を推進するとともに、新興国漁業市場の開拓に向け製品ラインナップを強化し、さらなる販売の拡大を図ります。プレジャーボート向け市場では、最大市場である北米を中心に、当社の強みであるスポーツフィッシング向けに加え、クルージングやカジュアル用途のボートユーザーの獲得に取り組みます。

産業用事業の分野につきましては、生化学自動分析装置における試薬の販売拡大に向け、東南アジアでの装置の販売・設置を積極的に進めてまいります。また、携帯電話基地局向け時刻同期製品の海外向け販売のさらなる拡大を目指します。防衛装備品事業につきましても、高まる需要へ対応すべく、開発や生産体制を整備し、また、利益水準の向上を進めてまいります。

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野につきましては、無線LANアクセスポイントの文教市場でのリプレイス需要を着実に取り込むとともに、新規市場の開拓を推進します。

次期の業績につきましては、連結売上高1,485億円（前年同期比5.6%増）、連結営業利益170億円（前年同期比4.6%増）、連結経常利益170億円（前年同期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益130億円（前年同期比22.3%減）を見込んでおります。また、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドルは153円、ユーロは183円を想定しております。

なお、本資料に記載されている当期の業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づき作成したものでありますが、昨今の中東地域における地政学的リスクの高まり、それを発端とする原油価格の高騰、並びに石油由来原材料の価格上昇やサプライチェーンの混乱による部材の調達難等の不確実性につきましては、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。

これらの要因が当社業績に対して深刻な影響を及ぼすことが見込まれ、業績予想数値に重要な影響が生じると判断した場合には、速やかに開示いたします。

## （２）財政状態に関する分析

### 1) 資産、負債及び純資産の状況

#### ① 資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して108億9千1百万円増加し、1,024億9千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が81億6千9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して69億5千4百万円増加し、388億6千8百万円となりました。これは主に、投資有価証券が25億1千7百万円及び繰延税金資産が18億3千6百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して178億4千5百万円増加し、1,413億6千4百万円となりました。

#### ② 負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して13億7千万円減少し、343億2千万円となりました。これは主に、未払法人税等が16億8千3百万円増加した一方で、短期借入金が59億円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して20億6千3百万円増加し、172億7千2百万円となりました。これは主に、長期借入金が15億9千7百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して6億9千2百万円増加して、515億9千2百万円となりました。

#### ③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して171億5千2百万円増加し、897億7千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が119億9千5百万円及び為替換算調整勘定が30億3千万円、それぞれ増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度の58.4%から4.8ポイント上昇し、63.2%となりました。また、中期経営計画（2024年2月期～2026年2月期）で経営指標として設定した自己資本経常利益率については、前連結会計年度の21.3%から1.4ポイント上昇して22.6%となりました。

（当社グループの自己資本経常利益率の推移）

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本経常利益率（%）	8.0	5.2	14.4	21.3	22.6

（注）自己資本経常利益率（%）の算出方法：経常利益／自己資本



## 2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが213億7千3百万円増加した一方で、投資活動によるキャッシュ・フローが32億7千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが114億3千9百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末と比較して81億3千万円増加し235億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は213億7千3百万円となりました（前連結会計年度は108億2千万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は32億7千8百万円となりました（前連結会計年度は45億8千8百万円の減少）。これは主に、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は114億3千9百万円となりました（前連結会計年度は26億9千6百万円の減少）。これは主に、短期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

（当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移）

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率（％）	55.7	49.0	53.4	58.4	63.2
時価ベースの自己資本比率（％）	37.9	28.8	62.6	57.1	177.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	△3.0	6.4	1.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	67.4	△75.1	41.7	41.7	92.3

（注）1 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率（％）： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率（％）： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象にしています。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### 3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、安定した収益を確保するための運転資金及び将来成長に向けた投資に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としておりますが、資本コストや自己資本比率等を総合的に勘案し、必要に応じて金融機関からの借入により調達しております。

なお、当連結会計年度末における資金の残高は235億4千4百万円、有利子負債の残高は119億3百万円となっております。

また、金融・資本市場の混乱や緊急で資金が必要となる場合に備え、複数の金融機関とコミットメントライン契約及び当座借越契約を締結し、資金の流動性を確保しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を配当政策として経営における最重要施策の一つと位置付けております。

配当につきましては、「継続的かつ安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定する」ことを基本方針としております。当期間の中期経営計画（2024年2月期～2026年2月期）においては、配当性向30%以上を安定的に実現できる経営基盤の構築を目標として掲げております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり85円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金（1株当たり75円）と合わせ、160円となる予定です。

また、2026年2月に公表した新たな中期経営計画（2027年2月期～2029年2月期）においては、株主還元の一層の充実を図るため、総還元性向40%相当を目標として掲げております。

次期の配当につきましては、当該目標を踏まえつつ、配当方針である「継続的かつ安定的な配当」を重視し、1株当たり年間160円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」「社員の幸福は会社の発展と共にある」との経営理念を掲げております。また、当社グループ社員の行動指針は、「未来に向かう」「最良に挑む」「独創を貫く」「率直を好む」を謳っております。これらを普遍的な価値観として尊重しつつ、2018年12月に迎えた創立70周年を機に、2031年2月期までに目指す姿を示す新たな経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」を策定しました。本ビジョンは「事業ビジョン」と「人財・企業風土ビジョン」の2つで構成され、その実現に向けた諸活動を展開することを通じて、顧客提供価値と企業価値の両面を持続的かつ発展的に高める方針です。

「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」の概要は、次のとおりです。

#### ① 事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」

この事業ビジョンは、「当社グループのすべての事業は、海でも陸でも、安全安心かつ快適であることを前提に、人と環境に優しい社会や航海の実現を目指す」という、“わたしたちが最も優先する価値”を表現しています。これまで当社グループが事業活動で重視してきた「安全安心」「環境」という提供価値を、「安全安心」と「快適」、「環境」と「人」の視点へ拡大することで、既存事業での顧客提供価値の拡充や周辺領域での新規事業育成を推進するための新たな道しるべとします。

当社グループは創立以来、「事業を通じた社会的課題の解決」を果たすべき使命としてまいりました。近年、国際社会では、持続可能で安全・安心な社会の実現に向けた取り組みが企業にも広く求められており、企業活動を通じて環境保全や社会的価値の創出に貢献することが重要性を増しております。当社グループは今後も、創立当初から受け継ぐ価値観を大切にしつつ、持続可能な社会の形成に資する視点を企業運営及び事業活動に取り入れ、事業を通じて社会への貢献に努めます。



② 人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」

企業運営における重要な経営資源である人財と企業風土については、経営理念並びに行動指針を普遍的な価値観として尊重した上で、事業ビジョンの実現に向けて重点的に強化・評価する基軸として「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を謳い、3つのポイントを定めました。

(VALUE) さらなる価値共創への挑戦

わたしたちはビジョンを深く理解し、高い自律性を持って行動していくことで、社会へのさらなる価値を、当社グループに関わるすべてのステークホルダーと「共に」創り上げていきます。

(GLOBALIZATION) グローバリゼーションの浸透

わたしたちはグローバルマインドセットを醸成し、ビジョン実現に向けて、社内外の資源を所属、地域、国等の属性に依らず最適かつ最大限に活用いたします。

※グローバルマインドセット：異なる文化・習慣・価値観を持つ人たちやグループに対して影響を与えることを可能とする思考を意味しています。

(SPEED) 迅速かつ柔軟な判断と行動

わたしたちは変化することに躊躇せず、新しい時代を創り続けることを目指します。

当社グループは、創立から間もない1955年に「世界のフルノ」を宣言し、海外展開を加速してまいりました。現在では連結売上高のうち海外売上比率が7割を超え、世界100カ国以上に開発・生産・販売・サービス拠点を有する体制を構築しております。今後は、これまでの海外展開に基づくグローバル化にとどまらず、多様な文化・習慣・価値観を包含した広義の“グローバリゼーション”を推進してまいります。これにより、事業及び市場の特性に応じて、当社グループ内の多様な人財や組織機能を有機的に結び付け、その能力や強みを最大限に発揮できる体制を整えるとともに、顧客や取引先との連携を積極的に進め、多様な視点を活かした価値創造を図ってまいります。こうした取り組みを通じて顧客提供価値と企業価値の最大化を実現し、名実ともに「世界のフルノ」を目指します。

「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」の実現は、次の3つのフェーズに分けて段階的かつ速やかに挑む方針です。

【フェーズ1・・・変える】

事業の体質改善による資源の捻出・体力強化のフェーズ（2021年2月期～2023年2月期）

【フェーズ2・・・つなぐ】

技術と事業の柱・収益構造の構築に向けた行動のフェーズ（2024年2月期～2026年2月期）

【フェーズ3・・・変わる】

あるべき企業規模・収益性・事業構造を実現するフェーズ（2027年2月期～2031年2月期）

## (2) 中期経営計画及び目標とする経営指標

当社グループは、2026年2月に、2027年2月期から2029年2月期までの3年間を対象期間として、新たな中期経営計画を策定しました。当計画を「過去最高業績の更新で得た力を将来成長に投じ、積極投資で成長基盤を築く3ヶ年」と位置づけ、市況変動に左右されない事業構造への変革を推進します。また、持続的成長の実現に向け、人財をはじめとする経営資源への積極的な投資を進めてまいります。最終年度にあたる2029年2月期には、売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE及びROIC10%以上を計上し、総還元性向40%相当を安定的に実現できる経営基盤の構築を目指します。

※2026年2月期の売上高は1,406億円、営業利益率は11.6%、ROEは20.7%、ROICは15.5%、配当性向30.2%となりました。なお、算定に用いる実効税率は、税効果会計の影響を反映した実際の税率を使用しております。

### 【主な基本施策】

#### ① 収益性の確保

生産性の一層の向上に取り組むとともに、粗利率の改善、販管費の効率的な活用、業務プロセスの再構築等により積極的な投資を支える収益基盤の強化を推進します。さらに、ROICを重視した事業ポートフォリオ経営を推進し、資本効率の向上を目指します。

#### ② さらなる売上規模の拡大

船用事業では、商船市場の換装におけるシェア拡大や保守メンテナンス事業のさらなるグローバル展開を目指します。また、プレジャーボート向け市場での戦略製品の投入やワークボート市場への投資強化を推進します。産業用事業では、時刻同期事業のさらなるグローバル展開、防衛装備品事業における生産体制の強化・販売拡大を目指します。他、データサービス事業の拡大やAI推進部門の新設による技術革新の加速、また、既存事業の枠を超えた取り組みによる英知の集約と新たなビジネスの創出によりさらなる成長を目指します。

#### ③ サステナブル経営の強化

新人事ビジョンに基づく人的資本経営の推進やDX人材・グローバル人材等の採用強化等の人材投資や、売上増加に伴う生産システムの強化やスマート工場プロジェクトの推進等の設備投資を推進します。また、更新時期を迎えた建物の刷新等による職場環境の改善等のインフラ投資の他、ROIC経営による経営管理の高度化やBCP含むリスクマネジメントの強化により経営基盤を強固にし、持続可能な成長を実現します。

### 【個別事業戦略】

#### (船用事業)

①商船向け市場では、新造船向けシェアの維持に加え、換装においてはこれまでに築いてきた顧客基盤を活用し、売上・利益の拡大を目指します。サービスについては、自社によるサービス提供エリアの拡大や、リモートモニタリングを活用した効率的なサービス体制の構築を推進します。

②漁業向け市場では、ハード/ソフト両面から漁業者を支援するソリューションとして「勘と経験の見える化」を推進し、操業の効率化及び安全性向上に寄与する製品、サービスの提供に取り組みます。

③プレジャーボート向け市場では、顧客ニーズを的確に反映した商品企画を継続するとともに、クルージングやカジュアル用途のボートユーザーへの販路拡大を目指します。

④ワークボート向け市場では、国内外を問わず、官公庁船向け機器の開発及び計画的な販売投入を進めるとともに、他のワークボート案件の安定的な受注獲得を目指します。

(産業用事業)

GNSS技術のさらなる高度化や海外市場での販促強化やITS技術の強化と社会実装の推進を図ります。防衛装備品事業では、高まる需要へ対応すべく、開発や生産体制の整備を継続しながら、原価管理の精度向上による収益性の確保や適正なコスト構造の維持による利益の安定化を目指します。

(無線LAN・ハンディターミナル事業)

無線LANアクセスポイントの文教市場でのリプレース需要を着実に取り込むとともに、ソフトウェアサービス基盤の強化や商品ラインナップのさらなる拡充も図りながら、新規市場の開拓を推進します。

【フェーズ2中計 主な基本施策の取り組み結果について】

① 利益水準の向上

生産・販売・品質・在庫の各領域において基本施策を着実に推進してまいりました。生産面では、スマート工場化を進めることで生産リードタイムの短縮と生産能力の強化を図りました。販売面では、販管費の最適配分や価格の見直し等を通じて、主力製品の利益向上に取り組みました。品質面では、品質・設計管理手法の展開による未然防止と品質の安定化に努め、製品信頼性の向上を進めました。また、在庫面では、長納期部材の影響に伴う評価損の発生を踏まえつつ、適正な在庫水準の確保に向けた取り組みを継続しております。

② 売上規模の拡大

舶用事業では、保守・メンテナンスサービスや機器拡販の機会創出により売上拡大を図るとともに、プレジャーボート向け市場において戦略商品の上市を進め、特に米州を中心に販売が伸長しました。産業用事業では、成長期待事業と位置付ける時刻同期製品について海外向け販売が順調に拡大したほか、防衛装備品事業では旺盛な受注を背景に生産体制の強化と販売拡大を実現し、売上規模の拡大に寄与しました。

③ サステナブル経営の実行

マテリアリティの特定から体制整備まで、各領域で取り組みを進めてまいりました。まず、持続可能な社会への貢献と企業価値向上の実現を目指し、当社として重点的に取り組むべきマテリアリティを特定しました。気候変動対応では、GHG排出量削減に向けた取り組みを進めるとともに、TCFD提言に準拠した気候関連情報の開示を実施しました。今後は、TNFD提言にも準拠した情報開示を段階的に推進してまいります。人財戦略では、新人事ビジョンを策定し、その方針に基づき、働き方改革やD&I推進等、多様性を活かし成長を促す人財施策を展開しました。さらにガバナンス体制では、ガバナンス強化を目的にサステナブル委員会を設置し運営を開始したほか、サイバーセキュリティ対応や製品安全に関する体制強化を進め、企業としての信頼性向上に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,113	24,283
受取手形、売掛金及び契約資産	28,333	28,258
電子記録債権	1,027	1,582
商品及び製品	27,627	28,601
仕掛品	3,226	3,693
原材料及び貯蔵品	12,719	12,761
その他	2,811	3,595
貸倒引当金	△254	△279
流動資産合計	91,605	102,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,386	8,177
機械装置及び運搬具（純額）	1,005	1,207
土地	3,653	3,682
建設仮勘定	539	476
その他（純額）	4,026	4,414
有形固定資産合計	16,611	17,957
無形固定資産		
のれん	839	695
ソフトウェア	4,979	5,690
その他	268	258
無形固定資産合計	6,087	6,644
投資その他の資産		
投資有価証券	4,548	7,066
退職給付に係る資産	1,647	2,436
繰延税金資産	1,638	3,474
その他	1,395	1,304
貸倒引当金	△14	△16
投資その他の資産合計	9,215	14,266
固定資産合計	31,913	38,868
資産合計	123,519	141,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,689	7,575
電子記録債務	4,924	6,032
短期借入金	6,100	200
1年内返済予定の長期借入金	3,006	1,403
未払法人税等	1,853	3,536
契約負債	2,312	3,863
賞与引当金	2,980	3,174
製品保証引当金	779	897
その他	7,045	7,636
流動負債合計	35,690	34,320
固定負債		
長期借入金	8,702	10,300
繰延税金負債	250	334
退職給付に係る負債	3,329	3,364
リース債務	2,037	2,332
その他	889	940
固定負債合計	15,209	17,272
負債合計	50,899	51,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,284	9,338
利益剰余金	47,598	59,593
自己株式	△158	△155
株主資本合計	64,259	76,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,921	3,414
為替換算調整勘定	6,367	9,397
退職給付に係る調整累計額	△361	222
その他の包括利益累計額合計	7,927	13,035
非支配株主持分	433	426
純資産合計	72,619	89,772
負債純資産合計	123,519	141,364



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	126,953	140,616
売上原価	73,983	82,278
売上総利益	52,969	58,338
販売費及び一般管理費	39,787	42,091
営業利益	13,181	16,246
営業外収益		
受取利息	216	288
受取配当金	193	170
持分法による投資利益	189	272
為替差益	—	621
補助金収入	594	666
その他	378	397
営業外収益合計	1,572	2,415
営業外費用		
支払利息	173	235
為替差損	239	—
棚卸資産処分損	71	—
その他	111	135
営業外費用合計	595	371
経常利益	14,158	18,291
特別利益		
投資有価証券売却益	61	1
固定資産売却益	161	34
段階取得に係る差益	—	71
負ののれん発生益	—	30
特別利益合計	222	138
特別損失		
固定資産売却損	2	—
投資有価証券評価損	22	—
減損損失	43	65
その他	—	0
特別損失合計	68	65
税金等調整前当期純利益	14,313	18,363
法人税、住民税及び事業税	3,231	4,289
法人税等調整額	△493	△2,703
法人税等合計	2,737	1,586
当期純利益	11,575	16,777
非支配株主に帰属する当期純利益	118	41
親会社株主に帰属する当期純利益	11,457	16,735

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	11,575	16,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	1,492
為替換算調整勘定	1,833	2,973
退職給付に係る調整額	△33	584
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	62
その他の包括利益合計	2,072	5,113
包括利益	13,648	21,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,528	21,843
非支配株主に係る包括利益	119	47

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	9,304	38,510	△162	55,186
当期変動額					
剰余金の配当			△2,369		△2,369
親会社株主に帰属する当期純利益			11,457		11,457
自己株式の取得				△1	△1
譲渡制限付株式報酬		13		4	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11			△11
連結子会社の増資による持分の増減		△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	9,088	3	9,072
当期末残高	7,534	9,284	47,598	△158	64,259

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,638	4,546	△328	5,856	393	61,436
当期変動額						
剰余金の配当						△2,369
親会社株主に帰属する当期純利益						11,457
自己株式の取得						△1
譲渡制限付株式報酬						18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△11
連結子会社の増資による持分の増減						△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	1,821	△33	2,071	39	2,110
当期変動額合計	283	1,821	△33	2,071	39	11,183
当期末残高	1,921	6,367	△361	7,927	433	72,619

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	9,284	47,598	△158	64,259
当期変動額					
剰余金の配当			△4,740		△4,740
親会社株主に帰属する当期純利益			16,735		16,735
自己株式の取得				△2	△2
譲渡制限付株式報酬		29		6	36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	53	11,995	3	12,051
当期末残高	7,534	9,338	59,593	△155	76,310

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,921	6,367	△361	7,927	433	72,619
当期変動額						
剰余金の配当						△4,740
親会社株主に帰属する当期純利益						16,735
自己株式の取得						△2
譲渡制限付株式報酬						36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						23
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,492	3,030	584	5,108	△6	5,101
当期変動額合計	1,492	3,030	584	5,108	△6	17,152
当期末残高	3,414	9,397	222	13,035	426	89,772

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,313	18,363
減価償却費	3,592	3,920
減損損失	43	65
のれん償却額	146	222
持分法による投資損益 (△は益)	△189	△272
有形固定資産売却損益 (△は益)	△159	△34
受取利息及び受取配当金	△410	△458
支払利息	173	235
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△71
負ののれん発生益	—	△30
補助金収入	△594	△666
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,040	794
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,706	319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,684	△357
契約負債の増減額 (△は減少)	△260	872
その他	333	484
小計	13,932	23,386
利息及び配当金の受取額	514	543
利息の支払額	△259	△231
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,772	△2,789
補助金の受取額	406	464
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,820	21,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△92	△1,184
定期預金の払戻による収入	46	1,159
有形固定資産の取得による支出	△2,520	△2,377
無形固定資産の取得による支出	△2,323	△2,483
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	1,759
その他	300	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,588	△3,278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98	△5,900
長期借入れによる収入	3,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,208	△3,005
配当金の支払額	△2,369	△4,740
リース債務の返済による支出	△594	△710
その他	△122	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,696	△11,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	720	1,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,255	8,130
現金及び現金同等物の期首残高	11,158	15,413
現金及び現金同等物の期末残高	15,413	23,544



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これに伴い、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき当該法人税等の合理的な金額を見積り、損益に計上しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 1) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,678	14,214	3,694	126,587	365	126,953	—	126,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	205	43	286	535	635	1,171	△1,171	—
計	108,884	14,258	3,980	127,123	1,001	128,125	△1,171	126,953
セグメント利益又は損失(△)	13,334	496	197	14,028	△125	13,902	△720	13,181

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	121,147	15,821	3,305	140,274	341	140,616	—	140,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	176	82	517	776	642	1,419	△1,419	—
計	121,324	15,903	3,823	141,051	984	142,035	△1,419	140,616
セグメント利益又は損失(△)	16,763	782	132	17,678	△114	17,563	△1,317	16,246

## 2) 地域ごとの売上高の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
37,699	12,062	36,943	32,598	7,648	126,953

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
40,553	15,543	40,094	37,086	7,339	140,616

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	2,284.52円	2,826.61円
1株当たり当期純利益	362.64円	529.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,457	16,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,457	16,735
普通株式の期中平均株式数(株)	31,594,768	31,604,751

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,619	89,772
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	433	426
(うち非支配株主持分)(百万円)	(433)	(426)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,186	89,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,597,983	31,608,824

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

2026年2月17日に公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。